住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(住宅再建の加速化)

資料 1

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁		
住宅再建の加速化	・住宅再建等の時期の目安を公表(見える化)	①住宅再建・復興まちづくりのための加速化のタスクフォースを設置				・これまでに公表した住宅再建・復興まちづくりの加速化措置の対応状況、課題および新たな具体的対応を省庁横断的に情報共有するため、「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」第6回会合を開催	・復興大臣の下に関係省庁の局長クラスで構成するタスクフォースを設置し、加速化措置を失せ早にとりまとめた。 ・2度の加速化措置により、公共インフラの復興が本格化し住宅再建や復興まちづくりが進み出してきた中、最大の課題として残る用地確保の迅速化を中心に、加速化措置第3弾を公表。	復興庁		
		②住宅再建・復興まちづくり関係事業の工程・目標(住宅・宅地の戸数)の作成、公表				・地区単位の詳細な工程表や住宅・宅地の戸数ベースでの供給目標を示した「住まいの復興工程表」を4回公表。 【1回目】25年3月7日(24年12月末現在のデータ) 【2回目】25年4月26日(25年3月末現在のデータ) 【3回目】25年7月30日(25年6月末現在のデータ) 【4回目】25年10月30日(25年9月末現在のデータ)	・平成24年12月末時点で災害公営住宅、民間住宅等用地において、供給時期が定まらず「調整中」としていたものが、平成25年9月末時点で大幅に明確化。 ・災害公営住宅について、宮城県では整備計画の具体化が進み、供給時期を調整中としていた戸数が約1,300戸減少 ・民間住宅等用地について、整備計画の具体化が進み、供給時期を調整中としていた戸数が、岩手県では約7,100戸、宮城県では約10,000戸減少	復興庁		
	・実現及び加速化のための措置を実施		③防災集団移転促進事業における土地取得困難地での計画変更手続きの簡素化及び周知		③防災集団移転促進事業における土地取得困難地での計画変更手続きの簡素化及び周知 (事業計画の軽微な変更について、事業費の20%以上の増額となる場合も土地の価格上昇にともなう事業費の増額分を除き取り扱うこと等を可能とした。)		・防災集団移転促進事業において、土地取得困難地がある場合等に、事業計画の柔軟な変更を可能とするため軽微な変更の範囲の拡大し、事業の円滑化を推進 【実績】 移転先用地の区域変更件数:226件(うち、届出による変更:116件) (平成25年11月末時点での地方公共団体アンケートによる件数)	・住宅団地の用地取得が困難な場合などにおいて、より簡単に区域変更が可能となり、事業の円滑化を推進 ・事業計画変更手続きに要する手間と時間を削減	国土交通省	
			④入札契約方式の効率的選択について自治体へ周知				・不明地権者の調査における司法書士等の活用及び当該調査に復興交付金を充てることができる旨と、復興まちづくり事業の早期進捗の観点からの適切な入札契約方式の選択について通知(25年4月3日)		国土交通省	
			⑤土地区画整理事業における起工承諾による工事着手の周知		⑤土地区画整理事業における起工承諾による工事着手の周知(土地区画整理事業について、事業実施にあたっての事例を公表・周知することにより、事業の加速化を図る。)		・土地区画整理事業における起工承諾による工事着手、公示送達制度の適切な運用等による円滑な事業進捗を図るための方策について通知(25年3月11日) ※起工承諾：実績有り 34地区 (平成25年11月末時点での地方公共団体アンケートによる地区数)	通常は、仮換地指定後に行われる工事着手が、起工承諾の活用により前倒して行われた。	国土交通省	
					⑥防災集団移転促進事業により取得した土地の譲渡・交換に係るガイドランスの明確化					国土交通省
					⑦農業農村整備事業と防災集団移転促進事業の連携による移転跡地等の効率的な土地利用			・農業農村整備事業による防災集団移転促進事業の跡地を活用した計画づくりを実施。 ・担当者会議等(参集範囲:県、市町村等)の場において、農業農村整備事業と防災集団移転促進事業の連携の活用を周知。 ・農業農村整備事業によって、移転跡地を含め農地を復旧、大区画化すると同時に、農地に囲まれた移転跡地の集約を13市町で計画中。実施中の2地区に加え、南三陸町の南三陸地区(西戸川工区)で新たに工事に着手。(12月時点)	・石巻市北上地区では、農業農村整備事業により移転跡地の集約化を図り、移転先の造成団地の住民が利用する多目的広場を計画するなど、効率的な土地利用の実現に向け農地整備を推進。 ・また、造成団地から発生する残土を農地整備に活用することにより、双方の事業費の縮減に寄与。	農林水産省 国土交通省
							・防災集団移転促進事業により市町村が移転元の農地を農地法の許可なく買い取ることができるよう省令改正(25年2月4日)	・3県16市町において、約168haの農地の買取が進んでいる状況(平成25年12月16日現在)	農林水産省	
						⑧福島県内の避難指示のあった市町村が、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興整備計画を策定し、復興のための事業を実施する場合、第1種農地(原則転用不許可)の転用が可能となるよう省令改正(26年1月10日)			農林水産省	
							・漁業集落防災機能強化事業では、防災集団移転促進事業による住宅の高台移転跡地を中心に、90地区において、高台移転跡地を利用した水産関係用地等の整備に向けた調査・設計を実施中。住宅移転・用地取得等の条件が整った地区から順次整備に着手。 ・なお、20市町村の128地区に復興交付金を配分済み(第7回配分(H25.11交付可能額通知)まで)。また、実施中の事業に加え、更に数十地区で、低地部の整備を想定し各市町村が地元住民・漁業者と協議中。計約200地区で事業実施見込み。	・防災集団移転促進事業等に伴う移転跡地を活用しつつ、沿岸部集落の主産業である漁業の継続及び防災安全性を高める地域づくりに資する事業として、地元住民及び漁業者との合意形成が進捗。	農林水産省	

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(用地取得の迅速化 (1))

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁
用地取得の迅速化	・用地取得加速化措置の実用化に向けたプログラム作成			①「用地取得加速化プログラム」の策定(財産管理制度や土地収用制度、自治体の用地事務支援に関する加速化措置を拡充した上で総合的に体系化)				復興庁 法務省 国土交通省
	・自治体の用地事務の支援(国のノウハウの提供)	②関係省庁・県の専門家による実務支援チームの始動(25年3月4日)				<p>・津波被災市町村が抱える課題の解決を支援 平成25年3月以降、復興庁、関係省庁等が連携し、市町村の用地担当者が直面する課題の相談にのり、市町村の担当者と共にその解決に取り組んでいるところ</p> <p>・実務支援チームが被災市町村を訪問(平成25年3月～12月末現在のべ43市町村を訪問)。</p> <p>・釜石市内の防潮堤事業のモデルケースについて、取組成果を公表(4/26) ・大槌町の防災集団移転促進事業をモデルに選定し(3/23)、具体の相談に対応。</p> <p>【主な取り組み実績】 ・用地業務の外注促進 →東北地方整備局の協力を得て市町村に用地交渉業務や権利者調査の外注事例を紹介 ・1町が新たに用地取得支援業務を外注 ・財産管理制度について知りたい →仙台家裁の協力を得て対応 ・1市が申立て、用地取得を完了するなど、活用されだす。 ・相続等について勉強したい →宮城県司法書士会の協力を得て、山元町役場で職員勉強会を開催 ・宮城管内のほか、福島、岩手管内においても開催又は開催予定。 ・地権者が海外にいる場合等の参考事例が欲しい →東北地方整備局の協力を得て事例提供 ・復興事業に係る証明書等の公用請求の迅速化を支援して欲しい(釜石市など) →復興庁から要請し、総務省、法務省が連携して全国の自治体等に協力依頼(通知発出)</p>	<p>・用地業務の外注について、岩手県・宮城県において、従前自ら実施していた用地交渉業務を初めて補償コンサルタントに外部委託。自治体のマンパワー不足に対応するとともに調査や交渉にかかる期間の短縮を実現。</p>	復興庁 法務省 国土交通省

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(用地取得の迅速化 (2))

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁
用地取得の迅速化		③財産管理制度の運用状況(財産管理人の選任まで1カ月程度等)の自治体への周知	③財産管理制度の運用状況(財産管理人の選任まで1カ月程度等)の自治体への周知及び自治体における申立てガイドライン作成への協力等を最高裁事務総局に要請			<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月、最高裁事務総局、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会に対し、財産管理制度の円滑な活用に向けた協力を依頼 法務省・最高裁事務総局において申立てやその後の手続きに関するQ&Aのモデルを作成して仙台高裁に提供 引き続き、現在の取組を続けながら状況を注視し、課題が生じた場合には適切に対応する予定。 		法務省
		④円滑な財産管理制度の運用に向けた自治体と地域の弁護士会、司法書士会等の関係団体との連携強化	(参考)裁判所の取組状況 <ul style="list-style-type: none"> 自治体との連携、自治体による申立てガイドラインの作成に協力 通常必要な手続の代替として、行方不明者届、未発見者証明書等の活用による手続の迅速化 震災関連事件対応のため書記官等約25人の増配置、震災対応窓口の設置等の態勢面の整備 	④円滑な財産管理制度の運用に向けた自治体と地域の弁護士会、司法書士会等の関係団体との連携強化 (参考)裁判所における取組 <ul style="list-style-type: none"> ※法務省において最高裁事務総局から聴取したもの 財産管理人選任申立における申立地や提出書類の柔軟対応 財産管理人の選任手続等の期間短縮(通常1か月の選任手続を1~2週間に) 財産管理人の候補者(弁護士・司法書士)の確保(3県で約500名) 		<ul style="list-style-type: none"> 【裁判所における取組】※ 法務省において最高裁事務総局から聴取したもの 仙台、盛岡及び福島の各家裁において、管内の全自治体に対し、相談窓口を周知する文書を送付。沿岸部の自治体を中心に個別訪問して、申立てのしやすい環境づくりを実施。 【各家裁共通】 震災を原因とする所在不明の場合における手続の簡素化。通常必要な手続の代替として、行方不明者届等の活用。 前記モデル(仙台高裁に提供されたもの)を参考にQ&Aを作成し、管内の自治体に周知。各家裁のHPでも公開。 仙台、盛岡及び福島の各家裁による関係自治体への制度・運用説明について、引き続き、自治体からの要望等に応じて実施する予定。 【盛岡家裁】 復興局や関係機関と連携し、自治体関係者に対し財産管理制度の出張勉強会を実施 平成25年4月以降に選任が申し立てられた(関係諸団体への協力依頼は同年3月12日12時時点の盛岡家裁管内における財産管理人の選任及び権限外行為許可の状況は次のとおり(復興関連のものに限る。)) 不在者財産管理人… 選任11件(内訳:弁護士1名、司法書士9名、その他1名) 相続財産管理人… 選任5件(内訳:弁護士5名) ※申立てがあったものについては、選任手続中(3件)のほか、全て選任済み。 権限外行為許可… 6件 ※申立てがあったものについては、手続中(1件)のほか、全て許可済み。 【仙台家裁】 復興局や関係機関と連携し、自治体関係者に対し財産管理制度の出張勉強会を実施 平成25年4月以降に選任が申し立てられた12月12日時点の仙台家裁管内における財産管理人の選任及び権限外行為許可の状況は次のとおり(復興関連のものに限る。)) 不在者財産管理人… 選任8件(内訳:弁護士1名、司法書士5名、親族2名) 相続財産管理人… 選任7件(内訳:弁護士7名) ※申立てがあったものについては、取下げ(2件)、選任手続中(1件)のほか、全て選任済み。 権限外行為許可… 10件 ※申立てがあったものについては全て許可済み。 【福島家裁】 復興局と弁護士会、司法書士会との協議にオブ参加して情報を収集 平成25年4月以降に選任が申し立てられた12月12日時点の福島家裁管内における財産管理人の選任及び権限外行為許可の状況は次のとおり(復興関連のものに限る。)) 不在者財産管理人… 選任45件(内訳:弁護士1名、司法書士3名、親族1名) 相続財産管理人… 選任3件(内訳:弁護士3名) ※申立てがあったものについては、取下げ(1件)のほか、全て選任済み。 ※複数の不在者に同一の財産管理人が選任された事例があるため、財産管理人の選任件数と内訳の合計数とは一致していない。 権限外行為許可… 4件 ※申立てがあったものについては全て許可済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ※ 法務省において最高裁事務総局から聴取したもの 【各家裁共通】 手続の迅速化(申立時に必要な書類が揃っていることなどが前提) 選任申立てから選任まで:1か月程度→1~2週間程度に短縮 権限外行為の許可申立てから許可まで:3週間程度→1週間程度に短縮 【盛岡家裁】 岩手弁護士会… 弁護士63名の候補者を確保 岩手県司法書士会… 司法書士102名の候補者を確保 【仙台家裁】 仙台弁護士会… 弁護士167名の候補者を確保 宮城県司法書士会… 司法書士94名の候補者を確保 【福島家裁】 福島弁護士会… 弁護士69名の候補者を確保 福島県司法書士会… 司法書士78名の候補者を確保 	法務省
		⑤不明地権者調査における司法書士や補償コンサル等の活用の周知					<ul style="list-style-type: none"> 不明地権者の調査における司法書士等の活用及び当該調査に復興交付金を充てることができる旨と、復興まちづくり事業の早期進捗の観点からの適切な入札契約方式の選択について通知(25年4月3日)を発送し、司法書士等の活用の促進により事業の円滑化を推進 【実績】 司法書士、補償コンサルタント等へ委託した市町村数 : 21市町村 うち不明地権者調査に係る委託 : 3市町村 (平成25年11月末時点での地方公共団体アンケートによる市町村数) 国、県、UR等が連携し、引き続き、補償コンサルタント等の活用等による土地取得の円滑化を支援、活用状況及び工夫事例の把握・収集を実施し、被災自治体に情報提供を予定。 【実績】 補償コンサルタント等の活用状況、現状の課題等の把握のため、被災自治体との連絡会議等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得に関する業務を外部に委託することにより、自治体のマンパワー不足を軽減 特に、相続人多数の場合は、権利調査などに時間を要することから、外部委託することにより、効率的な事業進捗が可能となる。

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(用地取得の迅速化 (3))

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁		
用地取得の迅速化	・所有者不明等の土地の処理の迅速化(不在者財産管理制度・相続財産管理制度の円滑な活用等) ・土地収用手続きの迅速化		⑥土地区画整理事業における公示送達制度の適切な運用等を通じた換地手続の促進	⑥土地区画整理事業における公示送達制度の適切な運用等を通じた換地手続の促進(土地区画整理事業について、事業実施にあたっての事例を公表・周知することにより、事業の加速化を図る。)		・土地区画整理事業における起工承諾による工事着手、公示送達制度の適切な運用等による円滑な事業進捗を図るための方策について通知(25年3月11日)(再掲)		国土交通省		
		⑧国交省職員による実務研修の実施		⑦事業認定手続きにおける審査期間の短縮(3カ月→2カ月以内)	⑦事業認定手続きにおける審査期間の短縮(通常3カ月を2カ月に)		・25年4月26日に被災三県から今後の申請予定案件等についてヒアリングを実施し、申請書の作成に当たっての留意点等のモデル事業の実施により得られた知見等について共有。 ・25年5月以降、モデル事業の事業認定手続と並行して、岩手県及び宮城県からの今後の申請予定案件についての打合せを実施。今後の類似の事業の申請準備が迅速に進められるよう、岩手県のモデル事業の申請書類を活用。 ・釜石市の防潮堤事業について、6月28日に事業認定申請があり、8月19日に事業認定告示(通常3ヶ月のところ、約50日で告示)	・モデル事業により得られた知見等を活用して、他の類似の防潮堤事業等に関する手続を加速化。 ・例えば、宮古市の金浜地区海岸の防潮堤事業については、モデル事業の事業認定申請書のフォーマットを参考として活用することにより、申請書の作成期間を大幅に短縮し、6月末から申請書の作成に着手し、およそ1か月で申請書が概成。その後、10月31日に事業認定申請があり、12月24日に事業認定告示(55日で告示)。 ・宮城県においても、気仙沼市の防潮堤事業をモデル事業として進めていくこととし、12月18日に事前説明会を開催するなど手続が進展。 ・被災地において、上記の他1件の事業認定申請があり、12月24日に告示したところであり、今後、さらなる収用手続の活用事例について各県において検討中。	国土交通省	
							・25年5月に国土交通大学校において、土地収用に関する5日間の実務研修を実施(岩手県・宮城県からは計3名参加)。 ・25年5月以降に、東北地域の用地職員を対象とした収用実務研修を計4回実施。		国土交通省	
			⑨土地収用法上の事前説明会と他の説明会の開催を兼ねることによる効率化					・釜石市の片岸海岸の防潮堤事業について、25年4月5日に発出した通知に沿って、25年4月14日に岩手県が土地収用法に基づく説明会を開催(用地説明会と兼ねることにより、当初の予定より3か月程度前倒しで実施)。	・モデル事業における取組を参考として、他の事業についての説明会の開催方法を効率化するなど、モデル事業における成果を他事業においても活用。 ・例えば、宮古市の金浜地区海岸の防潮堤事業について、25年10月23日に岩手県が土地収用法に基づく説明会を事業計画説明会と同日に開催することにより効率化して開催。	国土交通省
			⑩収用裁決手続きにおける指名委員制度の活用及び事務局体制の強化等		⑩収用裁決手続きにおける指名委員制度の活用及び事務局体制の強化等 ・所有者が不明の場合の不明裁決の手続きを起業者向けに明確化 ・収用手続迅速化に向けた全国の運用事例の調査・共有			・国土交通省本省・東北地方整備局・各県の担当窓口を整理し、各県の起業者、収用委員会それぞれにおいて共通の懸案事項等の情報共有を図ることとした。 ・全国の収用委員会における裁決手続の運用状況に関する調査を実施し、調査において明らかとなった収用手続に時間を要する論点や手続迅速化のための対策についてとりまとめ、東北地方の収用委員会の連絡協議会(9月5日)等の場において共有し、また、全国の緊急使用の活用事例を被災各県に提供し、各収用委員会における裁決手続の迅速化に向けた取組を支援。 ・所有者不明の場合における不明裁決の活用のため、不明裁決の手続を明確化し、今後の裁決手続での活用に向けた県と国の関係者間での協議(10月29日)等を踏まえ、所有者不明の共有地について、12月18日に岩手県は岩手県収用委員会に裁決を申請。		国土交通省
						⑪事業認定申請手続きの早期着手(3年8割を待たずに) (任意買収と並行した収用手続の進行(復興事業における早期事業認定申請ルール))		・25年10月3日付けで中央用地対策連絡協議会事務局長から中央用地対策連絡協議会会員及び東北地区用地連絡対策連絡会会長あて、復興事業における早期事業認定申請ルールについて通知。		国土交通省

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化)

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁	
埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化	・発掘調査の迅速化	①従前調査による知見に基づき試掘調査を不要とするなど発掘調査の簡略化と迅速化				<ul style="list-style-type: none"> ・従前調査による知見に基づき試掘調査を不要とすることなどを通知(23年4月、24年4月、25年2月) ・被災地の各地の状況をきめ細かくフォローし、迅速化を支援する。具体的には以下のとおり。 ・「東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議」の開催(これまで計18回開催) 【目的】復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護の両立のために、関係者間で情報共有と調整を行い、迅速な埋蔵文化財調査の実施に係る体制及び支援に関する検討を行う。文化庁、復興局、三県一市の復興関係部局、文化財担当部局が出席。 ・職員派遣説明会の開催(平成24・25年度に各2回実施) 【目的】職員派遣を行う自治体と派遣を受ける自治体が一同に会し、職員派遣に係る諸条件を協議・調整する。 ・派遣専門職員会議の開催(平成24・25年度に各2回実施) 【目的】新規派遣職員を対象とし、復興に伴う現状と課題や迅速化に向けての取組みを文化庁及び岩手県・宮城県・福島県から報告し、情報を共有する。 ・文化庁職員(課長・調査官)の現地訪問 【岩手】山田町(10/28) 大槌町(10/28、11/11) 【宮城】女川町(10/22) 仙台市(11/5) 亘理町(11/5) 【福島】南相馬市(10/4) いわき市(10/9) 福島市(11/15) 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興事業の工期への影響を回避(事例1)岩手県山田町(防災集団移転促進事業による高台移転に伴う発掘調査) ・遺跡の中心地を事業地から除外し、発掘範囲を大幅に縮小 ・調査に最新技術の導入 ・調査職員の増員 により、調査は工期に影響しないこととなり、また、調査期間は調整前に当初想定された18か月から5か月に短縮 (事例2)福島県広野町(災害公営住宅の建設に伴う発掘調査) ・民間組織の導入 ・測量に最新技術の導入 ・調査職員の増員 により、調査は工期に影響しないこととなり、また、調査期間は調整前に当初想定された6か月から3か月に短縮 ・「東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議」の開催等により、関係者間の連携と情報共有が進み、迅速化に貢献 	国土交通省 文化庁	
		②民間組織の活用による迅速な実施		②民間組織の活用による迅速な実施		<ul style="list-style-type: none"> ・民間組織の活用を促進 ・各自治体が行う発掘調査に際して民間組織への委託において参考となる仕様書を文化庁で作成 ・民間組織の活用を促進する(民間活用に知見のある職員の短期派遣等) 【派遣実績】 平成25年4月 2名 兵庫県→石巻市(民間組織の活用に関する説明会の説明者) 大阪府→石巻市(民間組織の活用に関する説明会の説明者) 5月 1名 大阪府→釜石市(民間組織の活用に関する説明会の説明者) 10月 1名 太宰府市→釜石市(平成25年10月の派遣者(10名)のうち1人。民間活用に知見があり、釜石市の民間組織導入(11月)の助言をした) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の参画で、発掘調査に必要な人材と機材の確保が円滑化(6か所民間企業の導入を実施。) (事例) ・石巻市が行う遺物整理作業を民間調査組織に委託(契約期間 平成25年7月～26年3月) ・釜石市が行う発掘調査(3か所)に民間組織を導入(平成25年11月～) 	文化庁	
			③防災集団移転促進事業大臣同意前に調査実施可能であることの周知				<ul style="list-style-type: none"> ・防災集団移転促進事業において、土地所有者の同意により、大臣同意前に埋蔵文化財調査が可能であり、当該調査に復興交付金が充てることができる旨を通知(25年3月15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大臣同意前からの発掘調査の調整 ・大槌町(大臣同意前3か月前から調整に着手) ・浪江町(平成25年4月から調整に着手。大臣同意は未(※本項目記入時点)) 	文化庁 国土交通省
	・発掘調査体制の充実		④全国から発掘担当者を派遣(32名(24年10月)→60名体制(25年4月)へ)へ拡充)				<ul style="list-style-type: none"> ・全国から発掘担当者を派遣(32名(24年10月)→70名体制(25年10月)へ)へ拡充) ・平成26年度の職員派遣依頼文書を発出し、派遣先の調整を実施中 ・奈良文化財研究所による発掘調査の技術支援(福島県広野町、南相馬市、いわき市、宮城県気仙沼市、岩手県野田村) 	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する発掘調査ニーズに対応するため、派遣職員の増員を実施し、事業量に応じた必要な人員を確保 (発掘調査と派遣職員数の増加) 平成24年度 試掘調査:61件 本調査:14件 派遣職員数:32名 平成25年度 試掘調査:128件 本調査:21件 派遣職員数:70名 	文化庁
・発掘調査費用の確保		⑤「復興交付金」による発掘調査費用の確保				<ul style="list-style-type: none"> ・「復興交付金」による発掘調査費用を確保(29.4億円(25年12月まで)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算不足による発掘調査の遅延事例なし 	文化庁	

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(人員不足、資材不足、発注者支援、適正な契約 (1))

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁	
人員不足 <技術者・技能者の確保>	・広域的な人材の確保	①被災地と被災地以外の建設企業が共同する復興JVの導入				・25年12月24日現在、合計177件の復興JVが登録されている。 (宮城県 115件、岩手県 21件、仙台市 6件、石巻市 25件、森林管理局 10件)	復興JVによる落札が累計61件に達している。	国土交通省	
		②人材の広域調達に伴う増加費用の精算払い				・技能労働者を遠隔地から調達した場合、設計変更で赴任旅費や宿泊費等の追加コストを支払うこととした。	岩手県、宮城県、福島県及び仙台市では、発注時に条件明示している。	国土交通省	
	・人材の効率的な活用	③発注ロットの大型化					・人材の効率的な活用のために、地元企業の活用を図りつつ、発注ロットの大型化を図る。	入札不調になった案件について、再発注時に発注ロットを大型化するなどの工夫を講じており、ほぼ契約できている。	国土交通省
		④5km以内の工事間での技術者の兼任を可能とする配置基準の緩和			④10km以内の工事間での技術者の兼任を可能とする配置基準の緩和		・密接な関係のある10km程度以内の2つの工事について専任の主任技術者の兼務可能(建設業法施行令第27条第2項の取扱いの明確化)		国土交通省
						⑤東北六県における各機関の発注見通しを統合して公表			国土交通省
資材不足 <生コン、砂>	・地域毎・資材毎のきめ細かな需給対策の実施	①発注者、建設業団体、資材団体等で構成する情報連絡会を開催し、需給見通しを共有		①発注者、建設業団体、資材団体等で構成する情報連絡会を開催し、需給見通しを共有 (「建設資材対策東北地方連絡会」に「災害公営住宅専門部会」を新たに設置)		・建設資材対策地方連絡会・分会等の開催により、地域ごとにきめ細かな需給安定化対策を検討 平成23年 7回、平成24年 26回、平成25年 28回(25年12月末現在) (復興加速化会議含む) ・平成25年9月6日に、被災3県の発注機関(行政)・受注者(建設業者団体)・関係機関が集まり、専門部会を開催し、災害公営住宅に係る建築資材の需給見通しや、課題・問題点と対応状況等について意見交換を実施。 ・これを受け、住宅の復興関係の下記の会議等を活用し、各県ごとに、発注機関・受注者間で情報共有・意見交換をきめ細かく実施。 ◆発注機関(行政)・受注者(建設業者団体)等による会議開催 岩手県:建設業者団体等との意見交換会(9月) 宮城県:みやぎ復興住宅整備推進会議・建設業者団体等との意見交換会(11月) 福島県:福島県地域型復興住宅推進会議(9月) ・専門部会における指摘を受け、東北地方整備局から生コンの供給者側に、住宅整備事業における優先供給を要請。	(災害公営住宅・連絡協議会) ・連絡協議会で提示された被災地からの要望を踏まえ、専任の主任技術者の兼務の要件については、9月19日付で緩和。 ・連絡協議会で提示された生コンの供給者側に対する優先供給を要請。	国土交通省	
		②新たな民間プラントの設置				・民間プラントの増設 震災後8基が増設(25年12月現在) ・ミキサー船の活用 7基が稼働(見直し含む)		国土交通省	
	・供給体制の拡充	③原材料の骨材を地域外から調達 ・遠隔地からの資材調達に伴う増加費用の精算払い ・港で骨材を荷揚げする施設や仮置き場所の拡大					・海運等による地域外からの骨材調達 平成24年度生コン月平均出荷量の約半分に相当する骨材を地域外から調達 ・直轄ダム等に堆積した砂利を骨材として活用(25年5月より採取開始) ・コンクリートブロック等、コンクリート製品の活用 ・急激な物価変動に伴う請負代金額の変更(スライド条項の適用) ・資材価格の予定価格への迅速な反映(タイムラグを従来の約半分に縮小)		国土交通省
		④公共による公共事業専用のプラントの設置(協議中) ・宮古・釜石地区において、三陸沿岸道路工事のための公共プラントを国が新設			④公共による公共事業専用のプラントの設置 (所管省庁が異なる複数の災害復旧工事の事業費を活用して、生コン仮設プラントを設置するスキームの創設(宮城県が活用予定))		・宮古・釜石地区において、平成26年度の三陸沿岸道路工事に間に合うよう公共プラント新設の手続きをH25.10から開始、関連工事H26.1開札予定(H26.9稼働予定) ・宮城県が気仙沼地区・石巻地区で設置(各2基)する、災害復旧工事向け生コン仮設プラントの事業者が決定。(H26.4稼働予定)		国土交通省
					⑤ダンパーの被災地特例の延長		・被災地外から応援にきているダンパーに関し、運転者が6日以内に戻らねばならない所属営業所を被災地拠点でも可とする特例の期限を平成27年度末まで延長		国土交通省

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(人員不足、資材不足、発注者支援、適正な契約 (2))

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁
発注者支援①	被災自治体への 人的支援	①全国の自治体からの 更なる職員派遣 (約1,800人派遣中 (25年2月時点))			<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の被災市町村からの人材確保要望を取りまとめ(要望数:1,512)、全国の市区町村に職員派遣等を要請(25年12月5日) ・このほか、被災自治体における任期付職員の採用等の支援や被災市町村で働く意欲のある市区町村OB職員に関する情報提供を行うとともに、民間企業等へ人的支援の協力を要請するなどの取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体から被災自治体(県及び市町村)へ派遣されている地方公務員は2,056人。(25年5月14日現在) ・総務省スキームにおける被災市町村からの人材確保の要望数(25年12月現在)(H25年度)1,441人 充足数との差:158人 ・全国の市町村への更なる職員派遣の要請(25年12月現在) 《現役職員の派遣決定数》902人 《任期付職員の派遣決定数》34人 ・被災自治体における任期付職員の採用の支援 -任期付職員採用に必要な条例の制定や被災市町村における採用のほか、県による採用・県下市町村への派遣等について助言 《採用人数》24年度627人・25年度636人(25年11月時点) 《今後の採用予定》宮城県34人程度、岩手県86人程度、福島県98人程度 ※総務省で把握しているもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省スキームにおける人材確保要望数・充足数・不足数の推移 25年2月現在 要望数1,490 充足数685 不足数805 ↓ 25年12月現在 要望数1,441 充足数1,283 不足数158 ・職員の派遣決定数 《現役職員の派遣決定数》25年2月現在 475人 ↓ 25年12月現在 902人 《任期付職員の派遣決定数》25年2月現在 約40人 ↓ 25年12月現在 34人 ・総務省スキームにおける任期付職員の採用実績 25年2月現在 約140人 ↓ 25年12月現在 277人 	総務省
		<ul style="list-style-type: none"> ②任期付職員等の採用支援(24年度約680名採用、25年度約420名採用予定) ③公務員OB、民間実務経験者等の活用のための新たな取組 ・市区町村OB職員の情報システム構築(約180名登録済(25年2月時点)) ・民間企業等の人材の活用促進のため、財政措置の拡充及び採用手続の周知を実施(平成25年3月1日付) ・青年海外協力隊帰国隊員、国家公務員OB、民間実務経験者等から採用等した復興庁職員を市町村に派遣 			<ul style="list-style-type: none"> ・27名派遣(25年4月1日時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の市区町村OB職員の活用【OB情報システムの構築】 -全国市長会・全国町村会の協力を得て、被災市町村で働く意欲のある市区町村のOB職員等の情報をリスト化して被災市町村へ提供するシステムを構築 《リスト登録人数》204人 《採用人数》45人(25年12月現在) ・民間企業等の人材の活用促進 -被災自治体からの要望を受け、民間企業や自治体の第三セクター等(土地開発公社等の地方三公社、財団法人等)の従業員を在籍したまま被災自治体が受け入れる仕組みを整備し、経済・業界団体を通じて民間企業に周知・要請。 -総務大臣が、4月から7月にかけて、8つの経済・業界団体(経団連、日商、同友会等)を訪問し、直接、各団体のトップに被災地方公共団体への人的支援を要請。 -自治体の第三セクター等(土地開発公社等の地方三公社、財団法人等)の職員の活用を図るため、各地方公共団体に対して協力を要請。 -復興人材プラットフォーム構築事業により民間企業からの派遣を一層推進。 ・26年1月6日時点で、136人(常勤4人含む)の職員を市町村に駐在。 	<ul style="list-style-type: none"> ・OB職員のリスト登録人数・採用人数の推移 25年2月現在 リスト登録人数 182 採用人数 0 ↓ 25年12月現在 リスト登録人数 204 採用人数 45 ・民間企業、業界団体におけるこれまでの支援の実績 ・大日本住友製薬(株)の従業員2名が、平成25年10月から3年間の予定で宮城県石巻市に派遣 ・清水建設(株)の従業員1名が、平成26年1月から1年間の予定で福島県相馬市に派遣 ・日本補償コンサルタント協会では、人的支援の一環として岩手県大槌町と用地補償事務に係る委託契約を締結 ・市町村駐在職員の推移 25年4月1日時点 27人 ↓ 26年1月6日時点 136人 	総務省 復興庁

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
 (人員不足、資材不足、発注者支援、適正な契約 (3)、市街地中心部再生)

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁	
発注者支援②	・発注者の負担軽減	④複数地区の設計業務と工事を一括して発注するCM方式の導入(アットリスク型、アットリスク+ピュア型等)				・女川町・東松島市・陸前高田市・山田町・宮古市・大槌町・気仙沼市・南三陸町・大船渡市・釜石市・いわき市においてCMRを決定。 ・石巻市においてCMRの公募開始	・各市町村において、入札不調が発生することなくCMRと契約し、防災集団移転や土地区画整理事業等が進捗している。	国土交通省	
		⑤都市再生機構(UR)の活用(25年4月より現地支援体制を大幅に強化)等	平成25年3月:220名 →平成25年4月: 303名			・URは20の被災市町村と協定等を締結し、当該市町村からの委託又は要請を受けて復興市街地整備事業(24地区)並びに災害公営住宅の整備(要請戸数:2,969戸)を推進。 ・このため、事業の本格化に併せて、現地復興支援体制を25年4月より303名とし、さらに26年1月より329名体制に強化。	・復興市街地整備 ・14市町村24地区で事業認可等取得済、うち12市町村22地区で工事着手済。(区画整理事業の約半数を支援) ・災害公営住宅の整備及び譲渡 ・15市町村から2,969戸の建設要請を受け、1,149戸で工事着手済。(うち完成134戸)(事例) ・大槌町大ヶ口地区(平成25年8月70戸完成済) ・多賀城市桜木地区(平成26年度160戸完成予定)	国土交通省	
適正な契約価格	・実勢価格の契約価格への適切な反映		①平成25年度公共工事設計労務単価の改訂 (被災3県の全職種平均で対前年度比約21%の上昇)			・(公共工事設計労務単価について)3ヶ月ごと(6.9.12月)に調査を行い、必要に応じてよりきめ細かく現場の状況を反映		国土交通省	
			②人材や資材の広域調達等に伴う増加費用の精算払い(再掲)			・技能労働者や資材を遠隔地から調達した場合、設計変更で赴任旅費や宿泊費、輸送費等の追加コストを支払うこととした。	岩手県、宮城県、福島県及び仙台市では、発注時に条件明示している。	国土交通省	
				③「東日本大震災の被災地で適用する積算基準」の策定(資材やダンプトラック等の不足による日当たり作業量の低下に対応した積算基準の策定)			・平成25年9月12日付けで岩手県、宮城県、福島県及び仙台市に通知済。その他の市町村においても、有効に活用するよう平成25年9月19日付けで再通知。		国土交通省
			④被災3県における標準建設費の見直し(災害公営住宅に係る被災3県における主体付帯工事費の引上げ・特例加算の枠の追加)			・被災地の工事費上昇に対応し、9月1日以降、災害公営住宅整備事業等において、 ・主体付帯工事費(建築主体の工事費)の上限を15%引き上げる ・工期の短縮等その他特殊事情による工事費の上昇等に対応するため特例加算の枠を設ける といった措置を実施。	・災害公営住宅の発注における入札不調発生率は低く抑えられている。 (入札不調発生率は、 H25年度第2四半期:14.6% ⇒ H25年度第3四半期(※):7.1%に改善。 ※10月・11月の速報 また、不調・不落となった案件についても、再入札等により契約まで至っている。)	国土交通省	
市街地中心部の再生 <商業集積・商店街の再生>	・基本的な指針の提示 ・商業施設の整備等に関する支援				①「被災地まちなか商業集積・商店街再生 加速化指針」を策定し、商業集積・商店街再生の標準的な手順を業務遂行の手引きとして自治体職員等に周知			復興庁	
					② 商業施設等復興整備事業により、被災事業者等のニーズを踏まえて、被災事業者が主体となって、震災により失われた商業機能の復旧のために整備する共同店舗等の整備を補助(原子力災害被災12市町村では、自治体等による整備も対象)			経済産業省 中小企業庁	
					③ 商業施設と一体となり市街地中心部のにぎわいを創出する公益施設の整備が可能である暮らし・にぎわい再生事業について、復興交付金の対象事業とし、その活用を周知。			国土交通省	
					④ 中小企業基盤整備機構が市町村に譲渡した仮設施設の有効活用(本設化・解体等)にかかる支援を実施			中小企業庁	
					⑤ 津波復興拠点整備事業において、早期の商店街の再生に資するよう、起工承諾による工事着手、整備した宅地の賃貸について周知・活用。			国土交通省	
	・専門家派遣・人材育成等の支援				⑥ 復興支援アドバイザーの活用により、商業施設開発・運営管理を含む各種の専門家を被災地に無料で派遣等し、自治体等に対するアドバイスを実施			中小企業庁	
					⑦ 商業集積等に携わる自治体職員ほかまちづくり担当者に対し研修を実施し、専門的知識やノウハウを提供。			復興庁	

住宅再建・復興まちづくりの加速化支援措置

総括表

課題	主な対応方針	主な具体的対応 (第1弾)	主な具体的対応 (第2弾)	主な具体的対応 (第3弾)	新たな対応(第4弾加速化措置案)	加速化措置の活用実績 及び現在の主な対応状況 (フォローアップ)	加速化措置の効果の検証	担当省庁
加速化措置の支援	加速化状況及び加速化措置の「見える化」			①見える化のワンストップ(復興庁ホームページ) ・「つちおと情報館」の運用開始 ・「まるふくマーク」の共通利用 ②「加速化措置一覧表」の公表(復興庁ホームページ) 第1～3弾の加速化措置及び関係通知等を一覧表に取りまとめ公表		・「つちおと情報館」では、住宅・公共インフラ復旧・復興に係る14の事業について、事業概要、現場の定点観測写真、工程表、地図情報などの関連情報を事業地区毎に一元的に分かりやすくまとめて提供。定期的に掲載地区や情報等を拡充。 ・ホームページ閲覧者が復旧・復興の進捗情報をより容易に見つけられるようにするため、当該情報の所在を示す「まるふくマーク」を国、県、市町村等の関係機関で共通利用することとし、賛同機関拡大に向けた取り組みを展開。	・「つちおと情報館」の運用により、現地の住宅・公共インフラの推進状況を「見える化」(分かり易く見せ、見通しを示すとともに、情報を共有化)することで、復興の加速状況を伝え、復興への希望を示して加速化を支援。 ・掲載地区は平成25年12月25日現在176地区。運用開始時点(平成25年9月27日)から45地区増加。 ・「まるふくマーク」の賛同機関は平成25年12月1日現在71機関。共通利用開始時点(平成25年9月27日)から24機関増加。	復興庁
	復旧・復興事業の施工確保対策の周知			③施工確保対策の周知 (これまでに講じてきた施工確保対策を体系的に整理)		・平成25年9月19日付けで岩手県、宮城県、福島県、仙台市及び建設業団体に通知済。(市町村に対しては各県から通知するよう同通知で依頼済。)		国土交通省